

四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|----|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 15 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 16 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 16 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 16 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 16 |
| (5) 大株主の状況 | 16 |
| (6) 議決権の状況 | 17 |

- | | |
|----------|----|
| 2 役員等の状況 | 17 |
|----------|----|

第4 経理の状況 18

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 19 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 21 |
| 四半期連結損益計算書 | 21 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 24 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 39 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 40

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 潤一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
経常収益	(百万円)	1,129,323	1,426,011	1,629,182
経常利益	(百万円)	74,026	81,224	93,856
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益	(百万円)	50,489	54,888	62,074
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	38,572	48,578	57,415
純資産額	(百万円)	637,987	678,347	656,846
総資産額	(百万円)	13,143,923	14,538,385	13,468,215
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	116.06	126.17	142.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益	(円)	116.04	126.14	142.67
自己資本比率	(%)	4.84	4.65	4.86

回次		第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.03	33.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は回復に足踏みがみられました。2019年7～9月期のGDPは、消費増税前の駆け込み需要で個人消費が増加したこともあり、前期比年率1.8%の高成長となりました。しかし、10～12月期は駆け込み需要の反動減がみられたほか、米国と中国の通商摩擦を背景とする外需の悪化によって、景気の停滞感が強まりました。

他方、金融市場では、9月初旬を底に主要国の長期金利が上昇に転じ、年末には主な株価指数が年初来高値を更新しました。その背景として、米中通商協議の進展や世界の半導体需要の循環的な回復のほか、米連邦公開市場委員会が7月、9月、10月に行った予防的な利下げが投資家心理を好転させたとの指摘があります。3月末に2.4%台だった米国の10年国債利回りは、米中の対立が極まった8月には一時1.4%台まで低下しましたが、12月末には1.9%台まで上昇しました。日本の10年国債利回りも同様の動きとなり、3月末の△0.091%から8月末頃に△0.291%まで低下した後、12月には一時ゼロ%を上回りました。

また、為替市場でも9月以降、投資家心理の好転による円安進行がみられました。ドル円レートは3月末の1ドル＝110円80銭台から、8月中には一時104円台に突入する場面もありましたが、12月には109円50銭台となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆4,260億円（前年同期比26.3%増）となりました。経常利益も、上記事業すべてにおいて増加した結果、812億円（同9.7%増）となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加したことにより、548億円（同8.7%増）となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、14兆5,383億円（前年度末比7.9%増）となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券11兆2,412億円（同8.4%増）、貸出金2兆791億円（同7.0%増）であります。

負債の部合計は、13兆8,600億円（同8.2%増）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金10兆1,431億円（同7.0%増）、預金2兆4,320億円（同5.6%増）であります。

純資産の部合計は、6,783億円（同3.3%増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,211億円（同76億円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①生命保険事業

経常収益は、特別勘定における運用損益の改善および一時払保険を主とする保険料等収入の増加により、1兆2,951億円（前年同期比28.7%増）となりました。経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化、事業費の増加や変額保険の市場変動などにもなう損益の悪化があったものの、新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、662億円（同10.2%増）となりました。

②損害保険事業

経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、905億円（同4.9%増）、経常利益は損害率が上昇したものの、異常危険準備金の取崩しなどにより76億円（同2.9%増）となりました。

③銀行事業

住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加や、有価証券利息の増加により、経常収益は367億円（同8.8%増）、経常利益は81億円（同15.7%増）となりました。

各事業における主要な子会社の業績は次のとおりです。

<ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）（単体）>

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入9,560億円（前年同期比17.2%増）、資産運用収益2,880億円（同98.0%増）、その他経常収益510億円（同13.1%増）を合計した結果、1兆2,951億円（同28.7%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,798億円（同10.3%増）、責任準備金等繰入額6,555億円（同54.7%増）、資産運用費用327億円（同1.0%増）、事業費1,148億円（同7.1%増）などを合計した結果、1兆2,285億円（同29.9%増）となりました。

経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化、事業費の増加や変額保険の市場変動などにもなう損益の悪化があったものの、新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、666億円（同10.0%増）となりました。一方、経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、450億円（同8.3%増）となりました。

なお、生命保険本業の期間損益を示す指標の一つである基礎利益は、937億円（同47.1%増）となりました。順ざや額は145億円（同3.6%増）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、3兆8,282億円（同16.7%減）となりました。新契約年換算保険料は572億円（同0.5%増）となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、93億円（同16.0%減）となりました。

一方、解約・失効率^(※1)は、3.30%（同1.41ポイント低下）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、50兆9,217億円（前年度末比2.7%増、前年同期末比4.1%増）となりました。保有契約年換算保険料は9,116億円（前年度末比2.5%増、前年同期末比4.6%増）、うち医療保障・生前給付保障等は2,004億円（前年度末比1.5%増、前年同期末比2.2%増）となりました。

有価証券含み益^(※2)は、2兆5,021億円（前年度末比2,201億円増）となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,145億円（同81億円減）となりました。

(※1) 契約高の減額または増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(※2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額です。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

(保険引受の状況)

① 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (2018年12月31日)		前事業年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期 会計期間末 (2019年12月31日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年度 末比	
						前年 同期末比	前年度 末比		前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	7,454	47,132,574	7,513	47,676,209	7,659	102.7	101.9	48,519,961	102.9	101.8
個人年金保険	314	1,761,462	334	1,894,670	411	130.8	123.0	2,401,749	136.3	126.8
小計	7,769	48,894,036	7,847	49,570,879	8,070	103.9	102.8	50,921,711	104.1	102.7
団体保険	—	1,927,498	—	1,903,365	—	—	—	1,835,479	95.2	96.4
団体年金保険	—	8,989	—	8,664	—	—	—	7,721	85.9	89.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)						
	件数	金額		転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
		新契約	金額				前年 同期比	金額			
個人保険	378	4,164,418	4,164,418	—	376	99.5	3,276,887	78.7	3,276,887	—	
個人年金保険	66	430,938	430,938	—	83	125.3	551,321	127.9	551,321	—	
小計	445	4,595,356	4,595,356	—	460	103.4	3,828,208	83.3	3,828,208	—	
団体保険	—	20,368	20,368	—	—	—	15,312	75.2	15,312	—	
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (2018年12月31日)	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期 会計期間末 (2019年12月31日)	前年	
				同期末比	前年度 末比
個人保険	820,905	836,267	847,547	103.2	101.3
個人年金保険	50,285	53,079	64,125	127.5	120.8
合 計	871,190	889,347	911,673	104.6	102.5
うち医療保障・生前給付保障等	196,059	197,520	200,416	102.2	101.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年
			同期比
個人保険	47,011	44,970	95.7
個人年金保険	9,969	12,275	123.1
合 計	56,980	57,245	100.5
うち医療保障・生前給付保障等	11,159	9,373	84.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

<ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）>

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより保険引受収益が888億円（前年同期比4.9%増）、資産運用収益が有価証券売却益増加の影響で16億円（同7.7%増）となった結果、905億円（同4.9%増）となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が613億円（同5.1%増）、営業費及び一般管理費が215億円（同5.2%増）となった結果、829億円（同5.1%増）となりました。経常利益は、損害率が上昇したものの、異常危険準備金の取崩しなどにより76億円（同2.9%増）となりました。経常利益から特別損失、法人税等合計を控除した四半期純利益は、54億円（同2.6%増）となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料は885億円（同5.5%増）、正味収入保険料は888億円（同4.9%増）となりました。また、正味支払保険金は449億円（同7.0%増）となり、その結果、正味損害率は57.9%（同1.2ポイント上昇）となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は214億円（同5.2%増）となり、正味事業費率は25.6%（同0.1ポイント低下）となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は60億円（同1.9%増）となりました。

（保険引受の状況）

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）			当第3四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）
火災保険	244	0.29	64.51	1,408	1.59	475.39
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	6,576	7.84	0.94	6,958	7.86	5.80
自動車保険	77,103	91.87	5.07	80,184	90.55	4.00
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	83,924	100.00	4.85	88,551	100.00	5.51
（うち収入積立保険料）	（—）	（—）	（—）	（—）	（—）	（—）

（注）元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

② 正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	68	0.08	502.54	793	0.89	1,053.90
海上保険	△0	△0.00	—	0	0.00	—
傷害保険	6,653	7.86	△0.27	6,769	7.62	1.73
自動車保険	76,865	90.75	5.01	79,964	90.03	4.03
自動車損害賠償責任保険	1,110	1.31	△1.87	1,292	1.45	16.32
その他	—	—	—	—	—	—
合計	84,699	100.00	4.55	88,818	100.00	4.86

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	11	101.99	59.48	101	813.22	17.63
海上保険	10	273.52	—	△3	—	—
傷害保険	2,218	9.33	37.06	2,389	7.71	38.43
自動車保険	38,760	9.18	57.90	41,465	6.98	59.64
自動車損害賠償責任保険	1,030	3.51	92.78	1,015	△1.45	78.61
その他	—	—	—	—	—	—
合計	42,031	9.07	56.74	44,968	6.99	57.92

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

< ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）（連結・単体） >

ソニー銀行（連結）は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加や、有価証券利息の増加により、経常収益は367億円（前年同期比8.8%増）、経常利益は81億円（同15.7%増）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億円（同15.7%増）となりました。なお、連結業務粗利益は228億円（同9.7%増）、連結業務純益は80億円（同16.1%増）となりました。

ソニー銀行（単体）においても前述の要因により、経常収益は331億円（同8.5%増）、経常利益は73億円（同14.5%増）、四半期純利益は50億円（同14.5%増）となりました。

なお、資金運用収支は183億円（同6.5%増）、役員取引等収支は△12億円（前年同期は△23億円）、その他業務収支は25億円（前年同期比18.0%減）となり、業務粗利益は196億円（同9.4%増）となりました。また、営業経費は125億円（同7.1%増）となり、結果、業務純益は71億円（同14.7%増）となりました。

当第3四半期会計期間末（2019年12月31日）の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、2兆6,253億円（前年度末比1,420億円増、5.7%増）となりました。内訳については、預金残高が2兆4,997億円（同1,407億円増、6.0%増）、うち外貨預金残高は4,519億円（同323億円増、7.7%増）、投資信託が1,256億円（同13億円増、1.1%増）となりました。一方、貸出金残高は、1兆8,744億円（同1,303億円増、7.5%増）となりました。

なお、純資産のうち、その他有価証券評価差額金は45億円（同5億円増）となりました。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

① 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期累計期間の資金運用収支は183億88百万円、役員取引等収支は△12億25百万円、その他業務収支は25億14百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は130億40百万円、役員取引等収支は△13億16百万円、その他業務収支は1億66百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は53億48百万円、役員取引等収支は90百万円、その他業務収支は23億47百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期累計期間	12,056	5,202	17,259
	当第3四半期累計期間	13,040	5,348	18,388
うち資金運用収益	前第3四半期累計期間	14,092	9,532	(27) 23,598
	当第3四半期累計期間	14,905	10,863	(248) 25,520
うち資金調達費用	前第3四半期累計期間	2,036	4,330	(27) 6,339
	当第3四半期累計期間	1,864	5,515	(248) 7,131
役員取引等収支	前第3四半期累計期間	△2,442	99	△2,343
	当第3四半期累計期間	△1,316	90	△1,225
うち役員取引等収益	前第3四半期累計期間	3,172	205	3,377
	当第3四半期累計期間	4,635	222	4,857
うち役員取引等費用	前第3四半期累計期間	5,614	106	5,720
	当第3四半期累計期間	5,951	131	6,083
その他業務収支	前第3四半期累計期間	126	2,939	3,065
	当第3四半期累計期間	166	2,347	2,514
うちその他業務収益	前第3四半期累計期間	231	2,940	3,171
	当第3四半期累計期間	166	2,347	2,514
うちその他業務費用	前第3四半期累計期間	105	1	106
	当第3四半期累計期間	0	0	0

- (注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及びデビットカード関連業務を中心に合計で、48億57百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて60億83百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期累計期間	3,172	205	3,377
	当第3四半期累計期間	4,635	222	4,857
うち預金・貸出業務	前第3四半期累計期間	1,665	2	1,667
	当第3四半期累計期間	2,815	—	2,815
うち為替業務	前第3四半期累計期間	229	18	248
	当第3四半期累計期間	275	14	289
うち証券関連業務	前第3四半期累計期間	482	69	551
	当第3四半期累計期間	431	56	488
うち保険業務	前第3四半期累計期間	22	—	22
	当第3四半期累計期間	20	—	20
うちデビットカード 関連業務	前第3四半期累計期間	744	115	859
	当第3四半期累計期間	1,063	151	1,214
役務取引等費用	前第3四半期累計期間	5,614	106	5,720
	当第3四半期累計期間	5,951	131	6,083
うち為替業務	前第3四半期累計期間	234	11	245
	当第3四半期累計期間	297	9	307

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期会計期間	1,923,248	413,368	2,336,616
	当第3四半期会計期間	2,037,256	462,488	2,499,745
うち流動性預金	前第3四半期会計期間	771,961	172,968	944,929
	当第3四半期会計期間	869,937	183,058	1,052,996
うち定期性預金	前第3四半期会計期間	1,149,912	240,299	1,390,212
	当第3四半期会計期間	1,165,311	279,284	1,444,595
うちその他	前第3四半期会計期間	1,374	99	1,474
	当第3四半期会計期間	2,007	145	2,153
総合計	前第3四半期会計期間	1,923,248	413,368	2,336,616
	当第3四半期会計期間	2,037,256	462,488	2,499,745

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況
業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	1,673,578	100.00	1,874,417	100.00
個人	1,631,353	97.48	1,844,727	98.42
法人	42,225	2.52	29,690	1.58
製造業	17,501	1.05	12,934	0.69
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	500	0.03	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	473	0.03	347	0.02
運輸業、郵便業	3,284	0.20	2,051	0.11
卸売業、小売業	1,870	0.11	1,160	0.06
金融業、保険業	1,676	0.10	21	0.00
不動産業、物品賃貸業	15,299	0.91	11,596	0.62
各種サービス業	106	0.01	68	0.00
地方公共団体	1,514	0.09	1,509	0.08
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,673,578	—	1,874,417	—

外国政府等向け債権残高（国別）
該当事項はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,087,405	435,087,405	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,087,405	435,087,405	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	435,087,405	—	19,994	—	195,371

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 37,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 435,025,400	4,350,254	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 24,605	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,087,405	—	—
総株主の議決権	—	4,350,254	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が25株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-9-2	37,400	—	37,400	0.00
計	—	37,400	—	37,400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日至2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	415,894	456,029
コールローン及び買入手形	93,700	91,400
買入金銭債権	4,916	6,461
金銭の信託	291,324	285,457
有価証券	※1 10,373,188	※1 11,241,225
貸出金	※2 1,942,546	※2 2,079,134
有形固定資産	104,128	105,518
無形固定資産	43,909	45,876
再保険貸	1,341	829
外国為替	8,471	9,346
その他資産	159,361	181,399
退職給付に係る資産	3,476	3,879
繰延税金資産	27,556	33,470
貸倒引当金	△1,602	△1,642
資産の部合計	13,468,215	14,538,385
負債の部		
保険契約準備金	9,479,071	10,143,169
支払備金	78,285	79,696
責任準備金	9,396,241	10,059,004
契約者配当準備金	※3 4,544	※3 4,468
代理店借	2,073	1,783
再保険借	5,769	4,611
預金	2,302,313	2,432,043
コールマネー及び売渡手形	130,611	170,612
借入金	203,871	203,929
外国為替	244	580
社債	20,000	20,000
その他負債	578,477	793,876
賞与引当金	4,377	2,176
退職給付に係る負債	34,081	34,830
特別法上の準備金	50,343	52,313
価格変動準備金	50,343	52,313
繰延税金負債	24	2
再評価に係る繰延税金負債	109	109
負債の部合計	12,811,368	13,860,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,963	19,994
資本剰余金	191,193	191,224
利益剰余金	319,886	347,586
自己株式	△55	△55
株主資本合計	530,987	558,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,800	121,164
繰延ヘッジ損益	△1,077	△426
土地再評価差額金	△2,439	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△1,470	△1,056
その他の包括利益累計額合計	123,812	117,241
新株予約権	149	198
非支配株主持分	1,896	2,157
純資産の部合計	656,846	678,347
負債及び純資産の部合計	13,468,215	14,538,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	1,129,323	1,426,011
生命保険事業	1,004,462	1,293,408
保険料等収入	814,153	954,802
(うち保険料)	812,196	952,835
資産運用収益	145,506	288,077
(うち利息及び配当金等収入)	124,415	134,526
(うち金銭の信託運用益)	3,364	3,400
(うち売買目的有価証券運用益)	—	156
(うち有価証券売却益)	4,581	2,979
(うち為替差益)	13,145	—
(うち特別勘定資産運用益)	—	147,012
その他経常収益	44,803	50,528
損害保険事業	86,296	90,523
保険引受収益	84,748	88,877
(うち正味収入保険料)	84,699	88,818
(うち積立保険料等運用益)	48	58
資産運用収益	1,503	1,619
(うち利息及び配当金収入)	1,025	1,005
(うち有価証券売却益)	526	672
(うち積立保険料等運用益振替)	△48	△58
その他経常収益	44	26
銀行事業	33,580	36,529
資金運用収益	23,598	25,520
(うち貸出金利息)	13,036	13,941
(うち有価証券利息配当金)	10,509	11,524
役務取引等収益	6,406	8,249
その他業務収益	3,171	2,514
その他経常収益	404	244
その他	4,984	5,550
その他経常収益	4,984	5,550

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常費用	1,055,297	1,344,787
生命保険事業	946,398	1,228,852
保険金等支払金	344,334	379,875
(うち保険金)	69,873	72,765
(うち年金)	9,693	10,113
(うち給付金)	105,853	124,746
(うち解約返戻金)	148,589	162,222
(うちその他返戻金)	2,811	2,657
責任準備金等繰入額	423,685	655,518
支払備金繰入額	431	907
責任準備金繰入額	423,253	654,611
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	32,425	32,739
(うち支払利息)	1,050	3,761
(うち売買目的有価証券運用損)	286	—
(うち有価証券売却損)	34	50
(うち有価証券評価損)	4,026	2,991
(うち金融派生商品費用)	784	19,557
(うち為替差損)	—	3,117
(うち特別勘定資産運用損)	22,800	—
事業費	107,039	114,689
その他経常費用	38,913	46,029
損害保険事業	78,332	82,303
保険引受費用	58,049	60,975
(うち正味支払保険金)	42,031	44,968
(うち損害調査費)	6,025	6,476
(うち諸手数料及び集金費)	934	876
(うち支払備金繰入額)	1,380	504
(うち責任準備金繰入額)	7,677	8,150
資産運用費用	1	0
営業費及び一般管理費	20,279	21,323
その他経常費用	3	4
銀行事業	24,884	27,143
資金調達費用	6,300	7,093
(うち預金利息)	4,865	5,697
役務取引等費用	4,338	5,156
その他業務費用	106	1
営業経費	13,849	14,806
その他経常費用	288	85
その他	5,681	6,487
その他経常費用	5,681	6,487
経常利益	74,026	81,224

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益	0	16
固定資産等処分益	0	0
その他特別利益	—	16
特別損失	1,694	2,285
固定資産等処分損	69	51
減損損失	10	15
特別法上の準備金繰入額	1,614	1,969
価格変動準備金繰入額	1,614	1,969
その他特別損失	—	249
契約者配当準備金繰入額又は戻入額 (△)	△63	234
税金等調整前四半期純利益	72,395	78,720
法人税及び住民税等	23,153	26,912
法人税等調整額	△1,437	△3,340
法人税等合計	21,716	23,572
四半期純利益	50,679	55,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	190	259
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,489	54,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	50,679	55,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,451	△7,855
繰延ヘッジ損益	△61	650
退職給付に係る調整額	404	415
持分法適用会社に対する持分相当額	—	220
その他の包括利益合計	△12,107	△6,569
四半期包括利益	38,572	48,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,380	48,317
非支配株主に係る四半期包括利益	191	260

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、クレジットカード決済事業会社であるSmartLink Network Europe B.V.が、新規設立により、新たに連結の範囲に含まれております。同社の業績については、四半期連結損益計算書上、「銀行事業」に含めて区分しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
259,569百万円	255,450百万円

※2 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	180百万円	198百万円
延滞債権額	1,220百万円	1,110百万円
貸出条件緩和債権額	800百万円	968百万円
合計額	2,201百万円	2,277百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
期首残高	5,484百万円	4,544百万円
契約者配当金支払額	3,086百万円	309百万円
利息による増加等	0百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,146百万円	234百万円
期末残高	4,544百万円	4,468百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	9,561百万円	10,792百万円
のれんの償却額	24百万円	24百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,099	60	2018年3月31日	2018年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	27,189	62.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	1,004,462	86,296	33,580	1,124,339	4,984	1,129,323
(2) セグメント間の内部経常収益	2,152	0	186	2,340	—	2,340
計	1,006,615	86,296	33,767	1,126,679	4,984	1,131,663
セグメント利益	60,160	7,394	7,043	74,597	△697	73,899

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	1,293,408	90,523	36,529	1,420,461	5,550	1,426,011
(2) セグメント間の内部経常収益	1,783	0	201	1,985	—	1,985
計	1,295,192	90,524	36,731	1,422,447	5,550	1,427,997
セグメント利益	66,276	7,607	8,148	82,031	△937	81,093

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメント計	74,597	82,031
「その他」の区分の損益	△697	△937
事業セグメントに配分していない損益(注)	126	130
四半期連結損益計算書の経常利益	74,026	81,224

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	415,894	415,894	—
(2) コールローン及び買入手形	93,700	93,700	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	291,324	291,324	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	1,185,507	1,185,507	—
満期保有目的の債券	6,850,128	8,902,627	2,052,499
責任準備金対応債券	680,757	764,282	83,525
その他有価証券	1,634,941	1,634,941	—
(5) 貸出金	1,942,546		
貸倒引当金(*1)	△898		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,941,648	2,138,531	196,883
資産計	13,093,901	15,426,808	2,332,907
(1) 預金	2,302,313	2,303,826	1,513
(2) コールマネー及び売渡手形	130,611	130,611	—
(3) 借入金	203,871	204,185	314
(4) 社債	20,000	20,113	113
(5) 売現先勘定	101,764	101,764	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	331,055	331,055	—
負債計	3,089,616	3,091,557	1,941
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,950)	(5,950)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,085)	(13,085)	—
デリバティブ取引計	(19,035)	(19,035)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	456,029	456,029	—
(2) コールローン及び買入手形	91,400	91,400	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	285,457	285,457	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	1,417,642	1,417,642	—
満期保有目的の債券	7,361,552	9,618,579	2,257,026
責任準備金対応債券	777,908	888,957	111,048
その他有価証券	1,657,994	1,657,994	—
(5) 貸出金	2,079,134		
貸倒引当金（*1）	△894		
貸出金（貸倒引当金控除後）	2,078,240	2,308,104	229,864
資産計	14,126,226	16,724,165	2,597,939
(1) 預金	2,432,043	2,432,641	597
(2) コールマネー及び売渡手形	170,612	170,612	—
(3) 借入金	203,929	203,877	△51
(4) 社債	20,000	19,966	△33
(5) 売現先勘定	341,291	341,291	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	323,801	323,801	—
負債計	3,491,678	3,492,190	511
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,843)	(5,843)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,998)	(11,998)	—
デリバティブ取引計	(17,842)	(17,842)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しておりません。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してしております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定してしております。

(4) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 売現先勘定

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	11,403	15,295
② ①以外の非上場株式(*1)	389	1,872
③ 組合出資金(*2)	10,061	8,959
合計	21,854	26,126

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。当第3四半期連結累計期間において、非上場株式について244百万円、組合出資金について32百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	6,454,446	8,511,159	2,056,713
国債・地方債	6,045,152	8,063,327	2,018,174
社債	409,294	447,832	38,538
その他	395,681	391,467	△4,213
合計	6,850,128	8,902,627	2,052,499

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	6,617,643	8,825,397	2,207,754
国債・地方債	6,147,372	8,298,882	2,151,510
社債	470,271	526,515	56,244
その他	743,909	793,182	49,272
合計	7,361,552	9,618,579	2,257,026

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	615,926	695,339	79,412
国債・地方債	492,212	554,811	62,598
社債	123,713	140,528	16,814
その他	64,830	68,943	4,112
合計	680,757	764,282	83,525

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	680,013	777,878	97,865
国債・地方債	554,708	632,894	78,185
社債	125,304	144,984	19,679
その他	97,895	111,078	13,183
合計	777,908	888,957	111,048

3 その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	839,284	965,293	126,009
国債・地方債	761,052	886,433	125,381
社債	78,231	78,859	627
株式	10,009	20,743	10,733
その他	649,473	653,821	4,348
合計	1,498,767	1,639,857	141,090

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 389百万円）及び組合出資金（同 10,061百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	831,515	946,158	114,643
国債・地方債	756,426	870,644	114,217
社債	75,088	75,514	425
株式	5,658	14,300	8,641
その他	689,915	703,996	14,080
合計	1,527,089	1,664,455	137,366

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 1,872百万円）及び組合出資金（同 8,959百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度において、その他有価証券について4,026百万円（外国証券4,026百万円）減損処理を行っております。当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券について2,991百万円（外国証券2,991百万円）減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	254,055	291,324	37,269

(注) 本表には合同運用の金銭の信託 40百万円を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	253,112	285,457	32,345

(注) 本表には合同運用の金銭の信託 40百万円を含んでおります。

3 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	44,118	13	13
	金利スワップション	5,300	△18	12
合計		—	△4	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	28,849	41	41
	金利スワップション	12,700	△44	11
合計		—	△2	53

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	170,826	△428	△428
	外国為替証拠金	68,513	2,085	2,085
	通貨オプション	250	0	0
	通貨先渡	12,802	△270	△270
合計		—	1,386	1,386

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	155,941	304	304
	外国為替証拠金	70,316	2,304	2,304
	通貨オプション	482	1	0
	通貨先渡	11,391	392	392
合計		—	3,002	3,001

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2019年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	58,724	308	308
店頭	トータル・リターン・スワップ	63,107	△7,640	△7,640
合計		—	△7,331	△7,331

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

店頭取引においては、連結会計年度末の株価等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	54,487	△293	△293
店頭	トータル・リターン・スワップ	104,820	△8,551	△8,551
合計		—	△8,844	△8,844

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

店頭取引においては、四半期連結会計期間末の株価等により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	116円06銭	126円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	50,489	54,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	50,489	54,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	435,013	435,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	116円04銭	126円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	81	109
(うち新株予約権(千株))	81	109

(重要な後発事象)

当社の100%連結子会社であるソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」といいます。）は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（以下「ソニーライフ・エイゴン生命」といいます。）及びSA Reinsurance Ltd.（以下「SA Re」といい、2社あわせて「両合弁会社」といいます。）の発行済株式の50%をそれぞれ取得し、両合弁会社を当社及びソニー生命の完全子会社としました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| ① 被取得企業の名称 | ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社 |
| 事業の内容 | 生命保険業 |
| ② 被取得企業の名称 | SA Reinsurance Ltd.（エス・エー・ラインシュアランス） |
| 事業の内容 | 再保険業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

両合弁会社を完全子会社化することにより、経営の意思決定の迅速化や業務運営の効率化を図ります。

(3) 企業結合日

2020年1月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

- | | |
|------------------|--------|
| ①ソニーライフ・エイゴン生命 | |
| 取得直前に所有していた議決権比率 | 50.0% |
| 企業結合日に取得した議決権比率 | 50.0% |
| 取得後の議決権比率 | 100.0% |
| ②SA Re | |
| 取得直前に所有していた議決権比率 | 50.0% |
| 企業結合日に取得した議決権比率 | 50.0% |
| 取得後の議決権比率 | 100.0% |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ソニー生命が現金を対価とした株式取得により、持分法適用関連会社である両合弁会社の全議決権を取得したことによるものです。

2 被取得企業（上記2社合計）の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	18,750百万円
取得原価		18,750百万円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年2月14日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井野 貴 章
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 石井茂は、当社の第16期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。